

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-KB-104	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16645	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003	優先日 (日.月.年) 25.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H01M 2/06, 2/30, 4/02, 4/60, 10/40		
出願人 (氏名又は名称) 富士重工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 1 ページである。	
<input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）	
<input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙	
b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎	
<input type="checkbox"/> 第II欄 優先権	
<input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成	
<input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如	
<input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明	
<input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献	
<input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備	
<input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 11.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.04.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 植 前 充 司	4 X	9 4 4 5
	電話番号 03-3581-1101 内線 3477		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-35 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 10, 11 _____ 項*、14.04.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/32-32/32 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 2-9 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 10, 11	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1, 10, 11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1, 10, 11	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

[文献] 下記の文献は何れも国際調査報告において引用した文献である。

- JP 2001-250517 A, (ジーエス・メルテック株式会社), 2001.09.04 図1, 2 など (ファミリーなし)
- JP 2001-185123 A, (京セラ株式会社), 2001.07.06
請求項1, 2、段落0023, 0024、図1-4 (ファミリーなし)
- EP 1089362 A1, (キャノン株式会社), 2001.04.04 claims1-25、FIG.1 & JP 2001-167744 A
- JP 11-345604 A, (株式会社日立製作所), 1999.12.14 請求項1-10、図1-6 (ファミリーなし)
- JP 9-259860 A, (東芝電池株式会社), 1997.10.03 請求項1-4、図1-5 (ファミリーなし)
- JP 9-63550 A, (ソニー株式会社), 1997.03.07 請求項1-4、図1-6 (ファミリーなし)
- 日本国実用新案登録出願 63-73663 号 (日本国実用新案登録出願公開 1-176361 号) の願書に
添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム, (松下電器 産業株式会社),
1989.12.15 実用新案登録請求の範囲第1, 2項、図3, 4 (ファミリーなし)
- JP 2002-50337 A, (三菱電機株式会社), 2002.02.15 請求項1-12、図1-4 (ファミリーなし)
- JP 8-162163 A, (鐘紡株式会社), 1996.06.21 請求項1-3、段落0022 など (ファミリーなし)
- JP 5-28986 A, (鐘紡株式会社), 1993.02.05 請求項1、段落0014 など (ファミリーなし)

[説明]

請求の範囲第1, 10, 11項は、上記文献1-8及び文献9, 10の記載から進歩性を有しない。本願の請求の範囲第1, 10, 11項で規定する活物質として明細書に具体的に記載されているものと同じものは、文献9, 10に記載されているように、本願の優先権主張日前において周知であり、この文献9, 10に示される活物質系を、同じ非水電解質を用いた二次電池系である文献1-8に記載された電池に適用することは当業者にとって困難性を伴うものではなく、また、当該特定事項を満たすことによる格別の効果を見いだすこともできない。

日本国特許庁 14.04.05

請求の範囲

1. (補正後) 少なくとも1対の正極および負極を備える蓄電体と、前記正極および負極の外部への接続端子とを備え、前期接続端子の一部を露出させて、少なくとも一部がシールされている外装フィルムで前記蓄電体を密封したフィルム型蓄電装置であって、前記接続端子の露出部が非シール部に位置し、かつ正極活物質がリチウムイオン及び／又はアニオンを可逆的に担持可能な物質であり、負極活物質がリチウムイオンを可逆的に担持可能な物質であり、前記負極活物質の単位重量当りの静電容量が前記正極活物質の単位重量当りの静電容量の3倍以上を有し、正極活物質重量が負極活物質重量よりも大きいことを特徴とする、フィルム型蓄電装置。

2. (削除)

3. (削除)

4. (削除)

5. (削除)

6. (削除)

7. (削除)

8. (削除)

9. (削除)

10. (追加) 前記蓄電体が正極集電体および負極集電体を備え、各集電体は表裏面に貫通する孔を有しており、負極に対向して位置し電気化学的に負極にリチウムを供給可能な前記リチウム極を備え、充電前の負極にリチウムを予め担持させるリチウム極が蓄電体に設けられたことを特徴とする、請求範囲第1項に記載のフィルム型蓄電装置。

11. (追加) 負極の活物質が、水素原子／炭素原子の原子比が0.50～0.05であるポリアセン系骨格構造を有する不溶不融性基体であることを特徴とする、請求範囲第1項に記載のフィルム型蓄電装置。